

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局障がい者施策部障がい福祉課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

特別障がい者手当等返還金	整理番号 038	区分: 公債権(強制徴収できない)
--------------	----------	-------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	3,361 千円	28実績	3,685 千円		
29目標	2,252 千円	29実績	4,934 千円	30目標	3,014 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 74.1%	28実績 51.2%	29目標 —	29実績 50.8%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 74.1%	28実績 51.2%	29目標 —	29実績 50.8%	30目標 100.0%
過年度	徴収率	27実績 15.1%	28実績 14.0%	29目標 38.9%	29実績 8.6%	30目標 38.9%
	整理率	27実績 17.9%	28実績 14.0%	29目標 38.9%	29実績 8.6%	30目標 38.9%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	44 件	4,934 千円	19 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	1 件	1,565 千円	
	28年度以前賦課分	43 件	3,369 千円	

### 回収債権

	計	44 件	4,934 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		16 件	2,031 千円
③交渉中		28 件	2,903 千円

### 整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>(返還金発生予防策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受給者に対し、資格要件が非該当となる事由等について周知ビラ及び口頭で告知し、非該当になれば速やかに届けるよう啓発することで、返還金発生又は高額な返還金の発生の減少に努める。</li> <li>・福祉五法システムを活用し、受給者の異動状況を定期的に確認し、資格喪失事由を発見した場合は職権で支給停止など行うことで過払い金を防ぐ。</li> <li>・公的年金受給による返還金については、未収金の縮減を図る観点からも、事前に本市が通知を受取る体制の構築を、関係機関に対して要望していく。(区担当者への指導)</li> <li>・区未収金事務研修を実施し、担当者の理解を深め、未収金マニュアルに基づいて徴収に努める。</li> <li>・区担当者から債権管理について意見集約等を行い、未収金マニュアルにフィードバックすることで、マニュアルのさらなる充実を図る。</li> <li>・納入通知書送付時の事務通知に、返還金対応の留意点等を記載することで、区担当者への周知徹底を図る。</li> <li>・債権管理は、債権管理簿を作成し、記録、管理の徹底を図るよう指導する。</li> </ul> <p>(債権回収の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資格喪失届出時に、返還方法の確認と返還者の状況確認を行う。</li> <li>・親族調査等が必要とされる案件の場合、相続人の有無について確実に調査を行い、判明した相続人に対して、請求行為を行う。</li> <li>・文書による通知・催告は計画的に行い、電話、自宅訪問等による直接交渉を行う。</li> <li>・分納の申し出に対しては、安易に認めることなく、世帯の収入状況を勘案し、慎重に交渉を行った上で適用とする事により、徴収率の向上を目指す。また、定期的に状況確認を行うとともに、就職等により収入が発生すれば分納額の増額交渉を行い、徴収率の向上を目指す。</li> <li>・交渉困難ケースについては、区担当者と連携を図りつつ、求めに応じて局担当者も現地に赴き、共同して業務を行い、未収額の縮減に努める。</li> </ul> <p>(改善策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・28年度未収金事務マニュアルや、納入通知書送付時の事務通知文に注意事項として記載することで周知徹底を図る。</li> <li>・また、各区担当者との連携をさらに強化することで、未収状況を的確に把握し、以って債務者に対する取組を強化する。さらに、マニュアルの改訂を図り、区担当者研修の充実を図る。</li> </ul>	<p>(返還金発生予防策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受給者に対し、資格要件が非該当となる事由等について周知ビラ及び口頭で告知し、非該当になれば速やかに届けるよう啓発することで、返還金発生又は高額な返還金の発生の減少に努めている。</li> <li>・福祉五法システムを活用し、受給者の異動状況を定期的に確認し、資格喪失事由を発見した場合は職権で支給停止など行うことで過払い金を防いでいる。</li> <li>・公的年金受給による返還金については、未収金の縮減を図る観点からも、事前に本市が通知を受取る体制の構築を、関係機関に対して要望していく。</li> </ul> <p>(区担当者への指導)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区未収金事務研修を実施し、担当者の理解を深めた。</li> <li>・区担当者から債権管理について意見集約等を行い、未収金マニュアルにフィードバックすることで、マニュアルのさらなる充実を図った。(昨年研修時の意見等を今年度の研修資料に反映)</li> <li>・納入通知書送付時の事務通知に、返還金対応の留意点等を記載することで、区担当者への周知徹底を図っている。</li> <li>・債権管理は、債権管理簿を作成し、記録、管理の徹底を図るよう指導している。</li> </ul> <p>(債権回収の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度に発生した債権については、資格喪失届出時に、返還方法の確認と返還者の状況確認を行った。</li> <li>・文書による通知・催告は計画的に行い、電話、自宅訪問等による直接交渉を行っている。</li> <li>・分納の申し出に対しては、安易に認めることなく、世帯の収入状況を勘案し、慎重に交渉を行った上で適用するとともに、定期的に状況確認を行っている。</li> </ul> <p>(改善策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・29年度未収金事務マニュアルや、納入通知書送付時の事務通知文に注意事項として記載することで周知徹底を図っている。</li> <li>・また、各区担当者との連携をさらに強化することで、未収状況を的確に把握し、以って債務者に対する取組を強化する。さらに、マニュアルの改訂を図り、区担当者研修の充実を図った。</li> </ul>



課題	改善策
<p>29年度の取組内容は概ね行ったものの、歳出戻入からの繰越分について交渉中の方が多く、目標徴収率が達成できなかった。</p>	<p>交渉中の案件について、引き続き区と連携して債務者から債務承認を取り付け、徴収率の向上をめざす。</p>

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>(区担当者への指導)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区未収金事務研修を実施し、担当者の理解を深め、未収金マニュアルに基づいて徴収に努める。</li> <li>・区担当者から債権管理について意見集約等を行い、未収金マニュアルにフィードバックすることで、マニュアルのさらなる充実を図る。</li> <li>・年度当初の繰越調定分の納付書送付時の事務通知に、返還金対応の留意点等を記載することで、区担当者への周知徹底を図る。</li> <li>・債権管理は、債権管理簿を作成し、記録、管理の徹底を図るよう指導する。</li> </ul> <p>(債権回収の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・親族調査等が必要とされる案件の場合、相続人の有無について確実に調査を行い、判明した相続人に対して、請求行為を行う。</li> <li>・文書による通知・催告は計画的に行い、電話、自宅訪問等による直接交渉を行い徴収に努めるとともに、生活困窮者等については、分納、履行延期の特約等を適用していく。</li> <li>・分納の申し出に対しては、安易に認めることなく、世帯の収入状況を勘案し、慎重に交渉を行った上で適用とする事により、徴収率の向上を目指す。また、定期的に状況確認を行うとともに、就職等により収入が発生すれば分納額の増額交渉を行い、徴収率の向上を目指す。</li> <li>・交渉困難ケースについては、区担当者と連携を図りつつ、求めに応じて局担当者も現地に赴き、共同して業務を行い、未収額の縮減に努める。</li> <li>・債務者の所在が不明であり、かつ、債権金額が強制執行の費用を越えない時、又は債権金額が少額で、取立てに要する費用に満たないと認められる案件が発生した場合について、徴収停止措置を行う。</li> </ul> <p>(改善策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・局が積極的に指導(場合によっては担当者呼び出す、又は、区へ出向く)することで、徴収率の向上を目指す。</li> <li>・また、各区担当者との連携をさらに強化することで、未収状況を的確に把握し、以って債務者に対する取組を強化する。さらに、マニュアルの改訂を図り、区担当者研修の充実を図る。</li> </ul>	<p>(区担当者への指導)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区未収金事務研修を実施し、担当者の理解を深めた。</li> <li>・区担当者から債権管理について意見集約等を行い、未収金マニュアルにフィードバックすることで、マニュアルのさらなる充実を図った。(昨年研修時の意見等を今年度の研修資料に反映)</li> <li>・年度当初の繰越調定分の納付書送付時の事務通知に、返還金対応の留意点等を記載することで、区担当者への周知徹底を図った。</li> <li>・債権管理は、債権管理簿を作成し、記録、管理の徹底を図るよう指導している。</li> </ul> <p>(債権回収の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・親族調査等が必要とされる案件について、相続人の有無について確実に調査を行い、判明した相続人に対して、請求行為を行った。</li> <li>・文書による通知・催告は計画的に行い、電話、自宅訪問等による直接交渉を行い徴収に努めるとともに、生活困窮者等については、分納、履行延期の特約等を適用している。</li> <li>・分納の申し出に対しては、安易に認めることなく、世帯の収入状況を勘案し、慎重に交渉を行った上で適用するとともに、定期的に状況確認を行っている。</li> <li>・交渉困難ケースについては、区担当者と連携を図りつつ、求めに応じて局担当者も現地に赴き、共同して業務を行い、未収額の縮減に努めている。</li> <li>・債務者の所在が不明であり、かつ、債権金額が強制執行の費用を越えない時、又は債権金額が少額で、取立てに要する費用に満たないと認められる案件が発生した場合については、徴収停止措置を行っていく予定である。</li> </ul> <p>(改善策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・局が積極的に指導(場合によっては担当者呼び出す、又は、区へ出向く)することで、徴収率の向上を目指している。</li> <li>・また、各区担当者との連携をさらに強化することで、未収状況を的確に把握し、以って債務者に対する取組を強化する。さらに、マニュアルの改訂を図り、区担当者研修の充実を図った。</li> </ul>
課題	改善策
<p>29年度の取組内容は概ね行ったものの、分割納付誓約者から断続的に納付されない状況もあり目標徴収率を達成することはできなかった。</p>	<p>分割納付者からの納付が滞った場合、区と連携して債務者に状況確認を行う。また、交渉中の案件を含めて引き続き区と連携して債務者から債務承認を取り付け、徴収率の向上をめざす。</p>

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

○現年度分

これまでの取組みを継続する

○過年度分

これまでの取組みを継続する

（参考）29年度実績及び30年度目標の他都市比較（未収金残高1億円以上の債権のみ）

—

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局障がい者施策部障がい福祉課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

重症心身障がい者介護手当返還金	整理番号 039	区分: 公債権(強制徴収できない)
-----------------	----------	-------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	198 千円	28実績	173 千円		
29目標	31 千円	29実績	93 千円	30目標	16 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 72.9%	28実績 100.0%	29目標 —	29実績 —	30目標 —
	整理率	27実績 72.9%	28実績 100.0%	29目標 —	29実績 —	30目標 —
過年度	徴収率	27実績 26.0%	28実績 12.6%	29目標 82.1%	29実績 28.5%	30目標 82.8%
	整理率	27実績 37.0%	28実績 12.6%	29目標 82.1%	29実績 46.2%	30目標 82.8%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	2 件	93 千円	2 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	0 件	0 千円	
	28年度以前賦課分	2 件	93 千円	
回収債権	計	2 件	93 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円	
③交渉中		2 件	93 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>・本事業は、28年度から大阪府に引き継がれ(大阪府重度障がい者在宅生活応援制度)、27年度末を以って廃止。廃止時に、受給者について、受給資格確認を行っており、基本的には、現年度未収は発生しないと考え。</p>	<p>・27年度に歳出戻入未済であった分を債権として計上した。当該債権は全額納付済である。</p> <p>・本事業は、28年度から大阪府に引き継がれ(大阪府重度障がい者在宅生活応援制度)、27年度末を以って廃止。廃止時に、受給者について、受給資格確認を行っているため、基本的にこれ以上、現年度未収は発生しない。</p>



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>(区担当者への指導)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区未収金事務研修を実施し、担当者の理解を深め、未収金マニュアルに基づいて徴収に努める。</li> <li>・区担当者から債権管理について意見集約等を行い、未収金マニュアルにフィードバックすることで、マニュアルのさらなる充実を図る。</li> <li>・年度当初の繰越調定分の納付書送付時の事務通知に、返還金対応の留意点等を記載することで、区担当者への周知徹底を図る。</li> <li>・債権管理は、債権管理簿を作成し、記録、管理の徹底を図るよう指導する。</li> </ul> <p>(債権回収の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・親族調査等が必要とされる案件の場合、相続人の有無について確実に調査を行い、判明した相続人に対して、請求行為を行う。</li> <li>・文書による通知・催告は計画的に行い、電話、自宅訪問等による直接交渉を行い徴収に努めるとともに、生活困窮者等については、分納、履行延期の特約等を適用していく。</li> <li>・分納の申し出に対しては、安易に認めることなく、世帯の収入状況を勘案し、慎重に交渉を行った上で適用とする事により、徴収率の向上を目指す。また、定期的に状況確認を行うとともに、就職等により収入が発生すれば分納額の増額交渉を行い、徴収率の向上を目指す。</li> <li>・交渉困難ケースについては、区担当者と連携を図りつつ、求めに応じて局担当者も現地に赴き、共同して業務を行い、未収額の縮減に努める。</li> <li>・債務者の所在が不明であり、かつ、債権金額が強制執行の費用を越えない時、又は債権金額が少額で、取立てに要する費用に満たないと認められる案件が発生した場合について、徴収停止措置を行う。</li> </ul> <p>(改善策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・局が積極的に指導(場合によっては担当者呼び出す、又は、区へ出向く)することで、徴収率の向上を目指す。</li> <li>・各区担当者との連携をさらに強化することで、未収状況を的確に把握し、以って債務者に対する取組を強化する。さらに、マニュアルの改訂を図り、区担当者研修の充実を図る。</li> </ul>	<p>(区担当者への指導)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区未収金事務研修を実施し、担当者の理解を深めた。</li> <li>・区担当者から債権管理について意見集約等を行い、未収金マニュアルにフィードバックすることで、マニュアルのさらなる充実を図った。(昨年研修時の意見等を今年度の研修資料に反映)</li> <li>・年度当初の繰越調定分の納付書送付時の事務通知に、返還金対応の留意点等を記載することで、区担当者への周知徹底を図った。</li> <li>・債権管理は、債権管理簿を作成し、記録、管理の徹底を図るよう指導している。</li> </ul> <p>(債権回収の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文書による通知・催告は計画的に行い、電話、自宅訪問等による直接交渉を行い徴収に努めている。</li> <li>・分納の申し出に対しては、安易に認めることなく、世帯の収入状況を勘案し、慎重に交渉を行った上で適用するとともに、定期的に状況確認を行っている。</li> <li>・交渉困難ケースについては、区担当者と連携を図りつつ、求めに応じて局担当者も現地に赴き、共同して業務を行い、未収額の縮減に努めている。</li> <li>・債務者の所在が不明であり、かつ、債権金額が強制執行の費用を越えない時、又は債権金額が少額で、取立てに要する費用に満たないと認められる案件が発生した場合については、徴収停止措置を行っていく予定である。</li> </ul> <p>(改善策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・局が積極的に指導(場合によっては担当者呼び出す、又は、区へ出向く)することで、徴収率の向上を目指している。</li> <li>また、各区担当者との連携をさらに強化することで、未収状況を的確に把握し、以って債務者に対する取組を強化する。さらに、マニュアルの改訂を図り、区担当者研修の充実を図った。</li> </ul>



課題	改善策
<p>29年度の取組内容は概ね行ったものの、分割納付誓約者から断続的に納付されない状況もあり目標徴収率を達成することはできなかった。</p>	<p>分割納付者からの納付が滞った場合、区と連携して債務者に状況確認を行う。また、交渉中の案件を含めて引き続き区と連携して債務者から債務承認を取り付け、徴収率の向上をめざす。</p>

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

○現年度分	—
○過年度分	これまでの取り組みを継続する

（参考）29年度実績及び30年度目標の他都市比較（未収金残高1億円以上の債権のみ）

—

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局障がい者施策部障がい福祉課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

外国人身心障がい者給付金返還金	整理番号 041	区分: 公債権(強制徴収できない)
-----------------	----------	-------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	1,993 千円	28実績	1,849 千円		
29目標	1,708 千円	29実績	1,778 千円	30目標	1,643 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	100.0%	30目標	—
	整理率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	100.0%	30目標	—
過年度	徴収率	27実績	6.9%	28実績	7.2%	29目標	7.6%	29実績	3.8%	30目標	7.6%
	整理率	27実績	6.9%	28実績	7.2%	29目標	7.6%	29実績	3.8%	30目標	7.6%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

		合計	5 件	1,778 千円	5 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分		件	千円	
	28年度以前賦課分		5 件	1,778 千円	
回収債権	計		5 件	1,778 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの			件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等			4 件	935 千円	
③交渉中			1 件	843 千円	
整理債権	計		0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの			件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			件	千円	
⑥時効年限を経過したもの			件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			件	千円	

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—





課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>(区担当者への指導)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区未収金事務研修を実施し、担当者の理解を深め、未収金マニュアルに基づいて徴収に努める。</li> <li>・区担当者から債権管理について意見集約等を行い、未収金マニュアルにフィードバックすることで、マニュアルのさらなる充実を図る。</li> <li>・年度当初の繰越調定分の納付書送付時の事務通知に、返還金対応の留意点等を記載することで、区担当者への周知徹底を図る。</li> <li>・債権管理は、債権管理簿を作成し、記録、管理の徹底を図るよう指導する。</li> </ul> <p>(債権回収の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・親族調査等が必要とされる案件の場合、相続人の有無について確実に調査を行い、判明した相続人に対して、請求行為を行う。</li> <li>・文書による通知・催告は計画的に行い、電話、自宅訪問等による直接交渉を行い徴収に努めるとともに、生活困窮者等については、分納、履行延期の特約等を適用していく。</li> <li>・分納の申し出に対しては、安易に認めることなく、世帯の収入状況を勘案し、慎重に交渉を行った上で適用とする事により、徴収率の向上を目指す。また、定期的に状況確認を行うとともに、就職等により収入が発生すれば分納額の増額交渉を行い、徴収率の向上を目指す。</li> <li>・交渉困難ケースについては、区担当者と連携を図りつつ、求めに応じて局担当者も現地に赴き、共同して業務を行い、未収額の縮減に努める。</li> <li>・債務者の所在が不明であり、かつ、債権金額が強制執行の費用を越えない時、又は債権金額が少額で、取立てに要する費用に満たないと認められる案件が発生した場合について、徴収停止措置を行う。</li> </ul> <p>(改善策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・局が積極的に指導(場合によっては担当者呼び出す、又は、区へ出向く)することで、徴収率の向上を目指す。</li> <li>・各区担当者との連携をさらに強化することで、未収状況を的確に把握し、以って債務者に対する取組を強化する。さらに、マニュアルの改訂を図り、区担当者研修の充実を図る。</li> </ul>	<p>(区担当者への指導)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区未収金事務研修を実施し、担当者の理解を深めた。</li> <li>・区担当者から債権管理について意見集約等を行い、未収金マニュアルにフィードバックすることで、マニュアルのさらなる充実を図った。(昨年研修時の意見等を今年度の研修資料に反映)</li> <li>・年度当初の繰越調定分の納付書送付時の事務通知に、返還金対応の留意点等を記載することで、区担当者への周知徹底を図った。</li> <li>・債権管理は、債権管理簿を作成し、記録、管理の徹底を図るよう指導している。</li> </ul> <p>(債権回収の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文書による通知・催告は計画的に行い、電話、自宅訪問等による直接交渉を行い徴収に努めている。</li> <li>・分納の申し出に対しては、安易に認めることなく、世帯の収入状況を勘案し、慎重に交渉を行った上で適用するとともに、定期的に状況確認を行っている。</li> <li>・交渉困難ケースについては、区担当者と連携を図りつつ、求めに応じて局担当者も現地に赴き、共同して業務を行い、未収額の縮減に努めている。</li> <li>・債務者の所在が不明であり、かつ、債権金額が強制執行の費用を越えない時、又は債権金額が少額で、取立てに要する費用に満たないと認められる案件が発生した場合については、徴収停止措置を行うべく予定である。</li> </ul> <p>(改善策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・局が積極的に指導(場合によっては担当者呼び出す、又は、区へ出向く)することで、徴収率の向上を目指している。</li> <li>・また、各区担当者との連携をさらに強化することで、未収状況を的確に把握し、以って債務者に対する取組を強化する。さらに、マニュアルの改訂を図り、区担当者研修の充実を図った。</li> </ul>



課題	改善策
<p>29年度の実績内容は概ね行ったものの、分割納付誓約者から断続的に納付されない状況もあり目標徴収率を達成することはできなかった。</p>	<p>分割納付者からの納付が滞った場合、区と連携して債務者に状況確認を行う。また、交渉中の案件を含めて引き続き区と連携して債務者から債務承認を取り付け、徴収率の向上をめざす。</p>

6. 30年度の実績内容 (5. 「29年度の実績達成状況及び実績内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>○過年度分</p> <p>これまでの取り組みを継続する</p>
--

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局障がい者施策部障がい福祉課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

心身障がい者扶養共済納付金	整理番号 053	区分: 私債権
---------------	----------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	15,610 千円	28実績	15,515 千円		
29目標	254 千円	29実績	4,848 千円	30目標	1 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 99.9%	28実績 100.0%	29目標 100.0%	29実績 99.8%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 99.9%	28実績 100.0%	29目標 100.0%	29実績 99.8%	30目標 100.0%
過年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 0.5%	29目標 2.8%	29実績 0.2%	30目標 4.8%
	整理率	27実績 0.0%	28実績 0.7%	29目標 98.4%	29実績 69.2%	30目標 100.0%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	87 件	4,848 千円	29 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	3 件	67 千円	
	28年度以前賦課分	84 件	4,781 千円	
回収債権	計	7 件	232 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円	
③交渉中		7 件	232 千円	
整理債権	計	80 件	4,616 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		61 件	3,934 千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		19 件	682 千円	

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

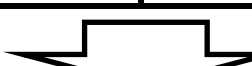
29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・納付状況については納付金歳入一覧表を活用し適宜把握する。</li> <li>・納付書による納付者については、口座振替による納付方法への変更を積極的に勧める。</li> <li>・一時的に納付が困難な場合には、納付約束や分納誓約などにより対応する。</li> <li>・滞納が発生した場合には督促状により納付勧奨を行ない、納付に応じないものに対しては催告し、交渉状況により脱退勧奨を行なうが、3月滞納の場合は脱退手続きを執る。</li> <li>・期限内納付に応じない場合は、延滞損害金を条例・減免要綱等の規定に基づき請求し、早期納付を促す。</li> <li>・電話催告だけでなく、自宅訪問をし、交渉を行なう。</li> <li>・納付が遅れがちな者に対しては、扶養共済事業の減額基準に該当するか否か精査を行い、該当する場合は減額基準を適用して、納付の負担軽減を図り、もって遅延なきよう指導を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納付書による納付者については、納付書送付時の封入ビラなどで、口座振替による納付方法への変更を積極的に勧めている。</li> <li>・一時的に納付が困難な場合には、納付約束や分納誓約などにより対応することとしているが、現在、該当案件はない。</li> <li>・滞納が発生した場合には督促状により納付勧奨を行ない、納付に応じないものに対しては催告し、交渉状況により脱退勧奨を行なっているが、3月滞納の場合の脱退については発生していない。</li> <li>・督促状等送付時に、期限内納付に応じない場合、延滞損害金を条例・減免要綱等の規定に基づき請求する旨教示しているが、延滞損害金が発生する案件は発生していない。</li> <li>・電話催告だけでなく、自宅訪問をし、交渉を行なうこととしているが、電話催告により、納付が行われているため、自宅訪問は行っていない。</li> <li>・納付が遅れがちな者に対しては、扶養共済事業の減額基準に該当するか否か精査を行い、該当する場合は減額申請の勧奨を行い、提出させ、減額基準を適用して、納付の負担軽減を図り、もって遅延なきよう指導を行うこととしているが、現在該当案件はない。</li> </ul>



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・3月納付分について文書督促後、電話交渉により交渉し、6月に支払う旨の確約を得たが、結果として66,040円の、未納が残った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も文書催告・電話交渉・自宅訪問等にて、直接交渉を行うことにより債務者の理解を得ることに努める。</li> </ul>

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・文書催告・電話交渉・自宅訪問等にて、直接交渉を行うことにより債務者の理解を得ることに努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債務者の住所地が不明分は戸籍謄本請求を行った。(死亡・居所不明状況等の確認)</li> <li>・連絡先が判明しているものについては再度全件督促文書を送付し、時効の主張された者については援用の処理を行った。</li> <li>・69名(374件)から時効の援用による時効の確定、1名の納付に至ったところである。</li> </ul>



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の債務者の殆どが時効を迎えている状況である。</li> <li>・市外居住者が催告書送付での対応しか出来ず接触が図れない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文書による催告、電話、自宅訪問等による直接交渉時に債権に対する理解を深めるようさらに努めるとともに現在の債務者の生活状況の把握等に努めていく。</li> </ul>

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

○現年度分

これまでの取り組みを継続するとともに、年度末に至る前から各債務者へ納付勧奨を行い完全納付をめざす。時効の援用とらないよう債権自体を発生させないよう、納付が遅れているものに対しては、積極的に連絡をとり、状況把握に勤める。

○過年度分

これまでの取り組みを継続する。

（参考）29年度実績及び30年度目標の他都市比較（未収金残高1億円以上の債権のみ）

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局障がい者施策部障がい福祉課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

心身障がい者扶養共済年金過払い分	整理番号 054	区分: 私債権
------------------	----------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	380 千円	28実績	460 千円		
29目標	0 千円	29実績	220 千円	30目標	0 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	—	28実績	42.9%	29目標	—	29実績	—	30目標	—
	整理率	27実績	—	28実績	42.9%	29目標	—	29実績	—	30目標	—
過年度	徴収率	27実績	0.0%	28実績	0.0%	29目標	17.4%	29実績	0.0%	30目標	0.0%
	整理率	27実績	0.0%	28実績	0.0%	29目標	100.0%	29実績	52.2%	30目標	100.0%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

		合計	2 件	220 千円	2 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分		件	千円	
	28年度以前賦課分		2 件	220 千円	
回収債権	計	0 件	0 千円		
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円		
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円		
③交渉中		件	千円		
整理債権	計	2 件	220 千円		
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円		
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円		
⑥時効年限を経過したもの		2 件	220 千円		
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円		
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円		
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円		
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円		

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

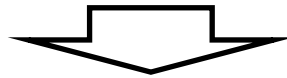
29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>・文書催告・電話交渉・自宅訪問等にて、直接交渉を行うことにより債務者の理解を得ることに努める。</p>	<p>・債務者の住所地在不明分は戸籍謄本請求を行った。(死亡・居所不明状況等の確認)          ・連絡先が判明しているものについては再度全件督促文書を送付し、時効の主張された者については援用の処理を行った。          ・1名から時効の援用による時効の確定に至ったところである。</p>



課題	改善策
<p>・現在の債務者の殆どが時効を迎えている状況である。          ・市外居住者が催告書送付での対応しか出来ず接触が図れない。</p>	<p>・文書による催告、電話、自宅訪問等による直接交渉時に債権に対する理解を深めるようさらに努めるとともに現在の債務者の生活状況の把握等に努めていく。</p>

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>・発生状況として、単身高齢者の独居死亡。死亡日の確定が遡りとなったことによる過払金の発生。          ・死亡者親族等確認するも、相続親族なしのためこの案件に関しては、回収不能と考える。</p>
<p>○過年度分</p> <p>これまでの取り組みを継続する</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局障がい者施策部障がい福祉課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

心身障がい者扶養共済遅延損害金	整理番号 055	区分: 私債権
-----------------	----------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	9千円	28実績	9千円		
29目標	0千円	29実績	9千円	30目標	0千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	—	30目標	—
	整理率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	—	30目標	—
過年度	徴収率	27実績	0.0%	28実績	0.0%	29目標	100.0%	29実績	0.0%	30目標	100.0%
	整理率	27実績	0.0%	28実績	0.0%	29目標	100.0%	29実績	0.0%	30目標	100.0%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

		合計	2件	9千円	1人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分		件	千円	
	28年度以前賦課分		2件	9千円	
回収債権	計		2件	9千円	
①処分したもののうち、換価前のもの			件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等			件	千円	
③交渉中			2件	9千円	
整理債権	計		0件	0千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの			件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			件	千円	
⑥時効年限を経過したもの			件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			件	千円	

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—

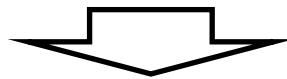




課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
・文書による通知・催告を計画的に行う。また、電話、自宅訪問等により直接交渉を行うことにより債務者の理解を得ることに努める。	・文書による通知・催告を計画的に行った。



課題	改善策
・接触できず納付に至らなかった。	・今後も文書催告・電話交渉・自宅訪問等により、直接交渉を行うことにより債務者の理解を得ることに努める。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分	—
○過年度分	これまでの取り組みを継続する

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局障がい者施策部障がい支援課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

障がい児給付費返還金	整理番号 040	区分: 公債権(強制徴収できる)
------------	----------	------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	68,482 千円	28実績	66,882 千円		
29目標	0 千円	29実績	69,481 千円	30目標	0 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 73.7%	28実績 —	29目標 100.0%	29実績 18.6%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 73.7%	28実績 —	29目標 100.0%	29実績 18.6%	30目標 100.0%
過年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 2.3%	29目標 2.0%	29実績 2.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 0.0%	28実績 2.3%	29目標 100.0%	29実績 2.0%	30目標 100.0%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	2 件	69,481 千円	2 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	1 件	3,949 千円	
	28年度以前賦課分	1 件	65,532 千円	
回収債権	計	1 件	3,949 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		1 件	3,949 千円	
③交渉中		件	千円	
整理債権	計	1 件	65,532 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		1 件	65,532 千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
新たに債権が発生した場合は、早期徴収に努められるよう債務者に積極的に働きかけていき、滞納が発生しないよう対応していく。	29年度に新たに債権が発生し、早期回収すべく法人と交渉を行ったが、法人に返済能力では一括返済は困難であったため分割納付により現在回収に努めている。



課題	改善策
現在の法人の経営状況から一括返済は困難であり、毎月5万円の分割納付となっている。	定期的に法人の経営状況等を確認し、分納額の増額を求めている。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
平成27年7月に法人及び法人代表(連帯債務者)が破産手続きを行ったため、動向を注視するとともに今後の対策を検討する。	法人及び法人代表(連帯債務者)の破産手続の動向を注視したが大きな動きは見られなかった。



課題	改善策
平成30年6月現在において破産管財人からの連絡がないため手続きが終了しておらず、配当の有無についても不明である。	随時、破産管財人及び債務者の代理人弁護士に連絡し、状況確認に努める。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>新たに債権が発生した場合は、早期徴収に努められるよう債務者に積極的に働きかけていき、滞納が発生しないよう対応していく。</p>
<p>○過年度分</p> <p>分割納付を行っている債務者については、四半期ごと等、定期的に法人の経営状況を確認したうえで分納額の増額を求めるとともに、分納が滞らないよう継続して納付交渉を行っていく。</p> <p>破産手続き中の債務者については、随時、破産管財人及び債務者の代理人弁護士に連絡し、状況確認に努める。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局障がい者施策部障がい支援課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

障がい福祉サービス費の不正請求に伴う損害賠償請求	整理番号	042	区分:	私債権
--------------------------	------	-----	-----	-----

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	108,991 千円	28実績	108,717 千円		
29目標	103,821 千円	29実績	108,716 千円	30目標	103,716 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	—	30目標	—
	整理率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	—	30目標	—
過年度	徴収率	27実績	1.8%	28実績	0.3%	29目標	4.5%	29実績	0.0%	30目標	4.6%
	整理率	27実績	1.8%	28実績	0.3%	29目標	4.5%	29実績	0.0%	30目標	4.6%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

		合計	2 件	108,716 千円	2 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分		0 件	0 千円	
	28年度以前賦課分		2 件	108,716 千円	
回収債権		計	2 件	108,716 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの			件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等			件	千円	
③交渉中			2 件	108,716 千円	
整理債権		計	0 件	0 千円	
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの			件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			件	千円	
⑥時効年限を経過したもの			件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			件	千円	

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

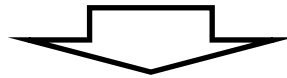
29年度 取組内容	29年度 取組実績
新たに債権が発生した場合は、早期徴収に努められるよう債務者に積極的に働きかけていき、滞納が発生しないよう対応していく。	新たな債権の発生なし。



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>分納誓約を行っている債務者については、四半期ごと等、定期的に法人の経営状況を確認したうえで分納額の増額を求めるとともに、分納が滞らないよう継続して納付交渉を行っていく。</p> <p>納付交渉が進んでいない債務者については、引き続き債務者本人と接触が図れるよう、定期的に催告書の送付及び自宅訪問を行う。</p>	<p>平成29年度は分納誓約を行っている債務者とは連絡がとれず分割納付は履行されなかった。</p> <p>また、納付交渉が進んでいない債務者については、債務者本人との接触が図れるよう引き続き催告書を送付した。</p>



課題	改善策
<p>分納誓約を行った債務者について、収入が大きく減少したことにより返済が滞っている。納付交渉は継続して行っているものの、今後、破産手続きを進めていくとの申し出があった。</p>	<p>随時、本人と連絡をとり収入状況等の確認を行い返還を求めていく</p>

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>新たに債権が発生した場合は、早期徴収に努められるよう債務者に積極的に働きかけていき、滞納が発生しないよう対応していく。</p>
<p>○過年度分</p> <p>分割納付を行っている債務者については、四半期ごと等、定期的に法人の経営状況を確認したうえで分納額の増額を求めるとともに、分納が滞らないよう継続して納付交渉を行っていく。</p> <p>破産手続き中の債務者については、随時、本人や破産管財人等に連絡し、状況確認に努める。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

障がい福祉サービス費の不正請求に伴う損害賠償請求については、発生の契機が一律ではないため、他都市との比較を行うことは困難である。

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局障がい者施策部障がい支援課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

移動支援費返還金(居宅介護支援費返還金)	整理番号 044	区分: 私債権
----------------------	----------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	17,577 千円	28実績	23,054 千円		
29目標	10,761 千円	29実績	21,409 千円	30目標	10,653 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 100.0%	28実績 23.4%	29目標 100.0%	29実績 —	30目標 —
	整理率	27実績 100.0%	28実績 23.4%	29目標 100.0%	29実績 —	30目標 —
過年度	徴収率	27実績 11.2%	28実績 8.9%	29目標 53.3%	29実績 7.1%	30目標 50.2%
	整理率	27実績 11.2%	28実績 8.9%	29目標 53.3%	29実績 7.1%	30目標 50.2%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	5 件	21,409 千円	4 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	0 件	0 千円	
	28年度以前賦課分	5 件	21,409 千円	
回収債権	計	4 件	21,408 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		2 件	14,362 千円	
③交渉中		2 件	7,046 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

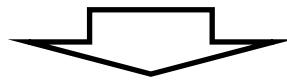
29年度 取組内容	29年度 取組実績
新たに債権が発生した場合は、早期徴収に努められるよう債務者に積極的に働きかけていき、滞納が発生しないよう対応していく。	新たな債権の発生なし。



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>分納誓約を行っている債務者については、四半期ごと等、定期的に法人の経営状況を確認したうえで分納額の増額を求めるとともに、分納が滞らないよう継続して納付交渉を行っていく。</p> <p>納付交渉が進んでいない債務者については、引き続き債務者本人と接触が図れるよう、定期的に催告書の送付及び自宅訪問を行う。</p>	<p>平成29年度は分納誓約を行っている債務者とは連絡がとれず分割納付は履行されなかった。</p> <p>また、納付交渉が進んでいない債務者については、債務者本人との接触が図れるよう引き続き催告書を送付した。</p>



課題	改善策
<p>分納誓約を行っている債権については、四半期ごと等、定期的に法人の経営状況を確認したうえで分納額の増額を求めるとともに、分納が滞らないよう継続して納付交渉を行っていく。</p>	<p>過年度分の債権(3件)については、法人の決算状況等の確認を行ったうえで分納誓約を行っており、毎月の納付が滞らないよう確認し、内1件は納付が完了した。</p>

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>新たに債権が発生した場合は、早期徴収に努められるよう債務者に積極的に働きかけていき、滞納が発生しないよう対応していく。</p>
<p>○過年度分</p> <p>分納誓約を行っている債権については、定期的に法人の経営状況を確認したうえで分納額の増額を求めるとともに、分納が滞らないよう継続して納付交渉を行っていく。</p> <p>返済に至っていない債権については、継続して納付交渉を行い、早期に返済が開始されるよう関係機関とも連携し対応していく。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局障がい者施策部障がい支援課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

居宅介護給付費返還金(居宅介護支援費返還金)	整理番号 045	区分: 公債権(強制徴収できる)
------------------------	----------	------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	55,970 千円	28実績	74,286 千円		
29目標	42,673 千円	29実績	69,499 千円	30目標	42,244 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 51.0%	28実績 9.0%	29目標 100.0%	29実績 100.0%	30目標 —
	整理率	27実績 51.0%	28実績 9.0%	29目標 100.0%	29実績 100.0%	30目標 —
過年度	徴収率	27実績 12.2%	28実績 14.8%	29目標 38.0%	29実績 6.4%	30目標 39.2%
	整理率	27実績 12.2%	28実績 14.8%	29目標 42.6%	29実績 6.4%	30目標 39.2%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	12 件	69,499 千円	12 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	0 件	0 千円	
	28年度以前賦課分	12 件	69,499 千円	
回収債権	計	9 件	60,392 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		5 件	35,576 千円	
③交渉中		4 件	24,816 千円	
整理債権	計	3 件	9,107 千円	
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		2 件	5,748 千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		1 件	3,359 千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	A	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
新たに債権が発生した場合は、早期徴収に努められるよう債務者に積極的に働きかけていき、滞納が発生しないよう対応していく。	新たに発生した債権2件については、納期限内の返済し完了した。

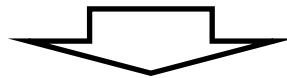




課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>分納誓約を行っている債権については、四半期ごと等、定期的に法人の経営状況を確認したうえで分納額の増額を求めるとともに、分納が滞らないよう継続して納付交渉を行っていく。</p> <p>返済に至っていない債務者については、四半期ごと等、定期的に生活状況等を確認し、継続して納付交渉を行っていく。</p> <p>破産手続き中の債務者については、随時、破産管財人及び債務者の代理人弁護士に連絡し、状況確認に努める。</p>	<p>過年度分の債権(14件)のうち2件については、8月末で返済済みとなった。</p> <p>5件については、法人の決算状況等の確認を行ったうえで分納誓約を行っており、毎月の納付が滞らないよう確認した。</p> <p>2件については、分納誓約書の提出があったが返済には至らなかった。</p> <p>1件については、26年度に分納誓約を行っていたものの、返済には至っていない。</p> <p>3件については、分納誓約書の提出が得られなかった。</p> <p>1件については、現在破産手続き中となっている。</p>



課題	改善策
<p>分納誓約を行っている債権については、四半期ごと等、定期的に法人の経営状況を確認したうえで分納額の増額を求めるとともに、分納が滞らないよう継続して納付交渉を行っていく。</p>	<p>過年度分の債権については、法人の決算状況等の確認を行ったうえで分納誓約を行っており、毎月の納付が滞らないよう確認する。</p>

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>新たに債権が発生した場合は、早期徴収に努められるよう債務者に積極的に働きかけていき、滞納が発生しないよう対応していく。</p>
<p>○過年度分</p> <p>分納誓約を行っている債権については、定期的に法人の経営状況を確認したうえで分納額の増額を求めるとともに、分納が滞らないよう継続して納付交渉を行っていく。</p> <p>返済に至っていない債権については、継続して納付交渉を行い、早期に返済が開始されるよう関係機関とも連携し対応していく。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局障がい者施策部障がい支援課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

訓練等給付費返還金	整理番号 046	区分: 公債権(強制徴収できる)
-----------	----------	------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	5,992 千円	28実績	47,941 千円		
29目標	5,992 千円	29実績	69,086 千円	30目標	5,992 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	—	28実績	0.1%	29目標	—	29実績	1.9%	30目標	—
	整理率	27実績	—	28実績	0.1%	29目標	—	29実績	1.9%	30目標	—
過年度	徴収率	27実績	0.0%	28実績	0.0%	29目標	87.5%	29実績	17.1%	30目標	91.3%
	整理率	27実績	0.0%	28実績	0.0%	29目標	87.5%	29実績	17.1%	30目標	91.3%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	8 件	69,086 千円	8 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	4 件	29,352 千円	
	28年度以前賦課分	4 件	39,734 千円	

### 回収債権

	計	7 件	63,094 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		3 件	36,563 千円
③交渉中		4 件	26,531 千円

### 整理債権

	計	1 件	5,992 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		1 件	5,992 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

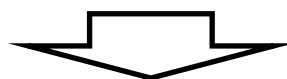
### ○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
新たに債権が発生した場合は、早期徴収に努められるよう債務者に積極的に働きかけていき、滞納が発生しないよう対応していく。	新たに発生した債権3件の内1件については、一括返済が困難との理由で分割納付交渉を進めているが、破産協議中との連絡があった。 1件については、督促状を送付するも返済はされていない。 1件については、一括返済困難であり、返済計画を策定するよう協議を行っているが、返済計画書が提出されていない。

課題	改善策
<p>破産協議中の1件については、本年7月に意見聴取が行われるため動向を注視する必要がある。 一括返済が困難で返済が滞っている2件については、現在返済計画書が提出されていない状況となっている。</p>	<p>破産協議中の1件については、破産管財人及び弁護士を通じて債権回収を進めて行く。 残る2件については、早期に返済計画書を提出させ分割納付等の協議を進める。</p>

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>分納誓約を行っている債権については、四半期ごと等、定期的に法人の経営状況を確認したうえで分納額の増額を求めるとともに、分納が滞らないよう継続して納付交渉を行っていく。 返済に至っていない債務者については、四半期ごと等、定期的に生活状況等を確認し、継続して納付交渉を行っていく。</p>	<p>過年度分の債権4件のうち1件については、毎年催告書を送付するも返済は履行されていない。 1件については、関係8市が絡む債権であり、東大阪市が差押え第1位となり他市が参加差し押さえにより法人の不動産の差し押さえを行っていたが、30年3月26日に任意売却案に各市合意し差し押さえを解除。売却益を債権額按分により一部回収することができた。残額については分割納付による回収する。 1件については、返済計画書が提出されたが、初回のみ納付で以後分割納付が履行されていない。平成30年5月に債務者と関係市担当者が会合し、法人に対し今後の返済方針を示すよう求めた。 1件については、返済計画に基づき分割納付が履行されている。</p>



課題	改善策
<p>分納誓約を行っている債権については、四半期ごと等、定期的に法人の経営状況を確認したうえで分納額の増額を求めるとともに、分納が滞らないよう継続して納付交渉を行っていく。</p>	<p>過年度分の債権については、法人の決算状況等の確認を行ったうえで分納誓約を行っており、毎月の納付が滞らないよう確認する。</p>

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分 新たに債権が発生した場合は、早期徴収に努められるよう債務者に積極的に働きかけていき、滞納が発生しないよう対応していく。</p>
<p>○過年度分 分納誓約を行っている債権については、定期的に法人の経営状況を確認したうえで分納額の増額を求めるとともに、分納が滞らないよう継続して納付交渉を行っていく。 返済に至っていない債権については、継続して納付交渉を行い、早期に返済が開始されるよう関係機関とも連携し対応していく。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局障がい者施策部障がい支援課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

身体障がい者徴収金	整理番号 047	区分: 公債権(強制徴収できない)
-----------	----------	-------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	1,484 千円	28実績	1,484 千円		
29目標	1,002 千円	29実績	1,206 千円	30目標	1,146 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	—	30目標	—
	整理率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	—	30目標	—
過年度	徴収率	27実績	2.4%	28実績	0.0%	29目標	17.8%	29実績	4.0%	30目標	5.0%
	整理率	27実績	2.4%	28実績	0.0%	29目標	32.5%	29実績	18.7%	30目標	5.0%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

		合計	25 件	1,206 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分		件	千円	
	28年度以前賦課分		25 件	1,206 千円	
回収債権	計		25 件	1,206 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの			件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等			25 件	1,206 千円	
③交渉中			件	千円	
整理債権	計		0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの			件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			件	千円	
⑥時効年限を経過したもの			件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			件	千円	

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

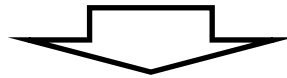
29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・分納誓約中の債務者に対しては、未収金が高額でありながら、返済が滞っている。</li> <li>・医療費が高額であるが、債権者の生活状況を把握、文書や電話等による督促を行いながら、継続的回収に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分納誓約中の債権者に対して、交渉を行っており、少額づつではあるが継続して納付している</li> <li>・徴収停止を行ったものについては、時効年限の経過により不納欠損処理済</li> </ul>



課題	改善策
未収金が高額のため、完納までに相当の期間が必要となる。	債権者の生活状況を把握し、文書や電話により、継続的回収を行う。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>—</p>
<p>○過年度分</p> <p>債務者と面談し、生活状況を聴取した上で、未収金の継続的回収が行えるよう納付計画を立て、30年度においても引き続き進捗状況の管理を努め、継続回収を進めていく。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局障がい者施策部障がい支援課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

障がい児施設徴収金	整理番号 049	区分: 公債権(強制徴収できる)
-----------	----------	------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	27,300 千円	28実績	22,048 千円		
29目標	20,698 千円	29実績	19,227 千円	30目標	19,620 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 62.2%	28実績 65.6%	29目標 66.1%	29実績 73.5%	30目標 65.4%
	整理率	27実績 62.2%	28実績 65.6%	29目標 66.1%	29実績 73.5%	30目標 65.4%
過年度	徴収率	27実績 14.9%	28実績 19.1%	29目標 19.0%	29実績 15.9%	30目標 12.0%
	整理率	27実績 28.7%	28実績 32.2%	29目標 19.0%	29実績 26.6%	30目標 12.0%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	951 件	19,227 千円	61 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	228 件	3,053 千円	
	28年度以前賦課分	723 件	16,174 千円	

### 回収債権

	計	919 件	18,985 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		0 件	0 千円
②分納誓約・徴収猶予等		280 件	8,730 千円
③交渉中		639 件	10,255 千円

### 整理債権

	計	32 件	242 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		0 件	0 千円
⑥時効年限を経過したもの		0 件	0 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		32 件	242 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	0 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		0 件	0 千円

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
A	B1	A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替利用を進めるため、措置決定時における扶養義務者(=徴収金納入義務者)に対する制度説明等を的確に行えるよう、こども相談センターの担当者と連携を図ることにより、引き続き口座振替を勧奨していく。</li> <li>・債務者との交渉の状況を各区より毎月報告してもらうこととし、引き続き、区担当者の意識向上及び進捗管理の適正化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月21日に各区徴収金事務担当者あて研修会を開催し、徴収金事務に係る研修にあわせて、口座振替の一層の推進についての説明を行った。</li> <li>・債務者との交渉状況について各区担当者から毎月報告してもらうとともに、こども相談センターと各区での債務者の適正な引継ができていくかについても各区より毎月報告してもらうこととし、区担当者の意識向上及び進捗管理の適正化を図った。</li> </ul>



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替の取扱いを推進してきたが、平成29年度の口座振替利用者は昨年度と同じ10名となっており、口座振替の利用を更に積極的に進める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・措置決定時の口座振替勧奨を徹底できるよう、引き続き、こども相談センターとの連携を図る。さらに、こども相談センターの新任担当者に徴収事務に係る基礎知識を持ってもらうため、区新任研修説明会への出席や資料の提供に努める。</li> </ul>

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・債務不履行となっているものについて、速やかに財産調査へと移行し、財産の有無等を確認したうえで、交渉に応じない者等に対して滞納処分に向けた取り組みを行う。</li> <li>・債務承認書等の徴取により、時効完成に至らないよう債権の保全に引き続き努める。</li> <li>・債務者との交渉の状況を各区より毎月報告してもらうこととし、引き続き、区担当者の意識向上及び進捗管理の適正化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債務者との交渉の状況を各区より毎月報告を求め、区担当者の意識向上及び進捗管理の適正化を図った。</li> <li>・滞納者の抽出を行い、各区に滞納者の未収債権管理簿等を提出してもらい、催告等を行った。</li> <li>・当課にて関係機関に滞納者の実情調査を行い、差押え予告及び差押えを行った。</li> </ul>



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各区において分納誓約徴取後、あるいは分納誓約が徴取できずに納付が滞るなど債務不履行となった債権についてのフォローが不十分であった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債務者との交渉の状況を各区より毎月報告してもらうことにより、さらなる局と区との連携を行うとともに、財産の有無の確認や、差押えが可能な場合には差押えの実施を行う。</li> </ul>

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替利用を進めるため、措置決定時における扶養義務者(=徴収金納入義務者)に対する制度説明等を的確に行えるよう、こども相談センターの担当者との連携を図ることにより、引き続き口座振替を勧奨していく。</li> <li>・債務者との交渉の状況を各区より毎月報告してもらうこととし、引き続き、区担当者の意識向上及び進捗管理の適正化を図る。</li> </ul> <p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・債務不履行となっているものについて、速やかに財産調査へと移行し、財産の有無等を確認したうえで、交渉に応じない者等に対して滞納処分に向けた取り組みを行う。</li> <li>・債務承認書等の徴取により、時効完成に至らないよう債権の保全に引き続き努める。</li> <li>・債務者との交渉の状況を各区より毎月報告してもらうこととし、引き続き、区担当者の意識向上及び進捗管理の適正化を図る。</li> </ul>
---

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局障がい者施策部障がい支援課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

身体障がい者福祉電話超過使用料	整理番号 050	区分: 私債権
-----------------	----------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	4,094 千円	28実績	4,094 千円		
29目標	4,002 千円	29実績	4,002 千円	30目標	4,002 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	—	30目標	—
	整理率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	—	30目標	—
過年度	徴収率	27実績	0.0%	28実績	0.0%	29目標	2.2%	29実績	2.2%	30目標	0.0%
	整理率	27実績	0.0%	28実績	0.0%	29目標	2.2%	29実績	2.2%	30目標	0.0%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

		合計	92 件	4,002 千円	92 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分		件	千円	
	28年度以前賦課分		92 件	4,002 千円	
回収債権	計	0 件	0 千円		
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円		
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円		
③交渉中		件	千円		
整理債権	計	92 件	4,002 千円		
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円		
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		89 件	3,671 千円		
⑥時効年限を経過したもの		1 件	40 千円		
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円		
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円		
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円		
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		2 件	291 千円		

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
A		A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—

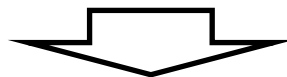




課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>①納付が滞っている債務者について、納付交渉を引き続き行っていく。また、分納中の1名については、今年度中の全額(91,702円)回収を目標としている。</p> <p>②死亡が判明している債務者については、相続人の有無について確認するため、引き続き戸籍調査を行う。</p> <p>③徴収停止中の89名について、現在残っている資料では現状の確認が困難なことから、不納欠損も検討のうえ、再度債権回収アドバイザーに相談する。</p>	<p>①分納中の1名については、29年度中に完済となり目標を達成した。</p> <p>②死亡が判明している債務者の相続人調査については完了し、相続人から時効経過により返済の意思がない旨確認している。</p> <p>③債権回収アドバイザーに相談し、現状の課題等について、整理した。</p>



課題	改善策
<p>①納付が滞っている債務者について、接触できていない状況にあることから、債務解消に向けた取り組みが行えなかった。</p> <p>②死亡が判明しており、相続人から時効経過による返済の意思がないことを確認しているが口頭による確認のみである。</p> <p>③徴収停止中の89名について、名前及び一部の電話番号しか記録に残っていない。</p>	<p>①納付が滞っている債務者について、納付交渉を引き続き行っていく。</p> <p>②相続人からの時効経過による返済意思のないことを口頭で確認しているため、不納欠損も検討のうえ、債権回収アドバイザーに相談する。</p> <p>③徴収停止中の89名について、現在残っている資料では現状の確認が困難なことから、不納欠損も検討のうえ、関係部署と調整を行う。</p>

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>—</p>
<p>○過年度分</p> <p>①納付が滞っている債務者について、納付交渉を引き続き行っていく。</p> <p>②相続人からの時効経過による返済意思のないことを口頭で確認しているため、不納欠損も検討のうえ、債権回収アドバイザーに相談する。</p> <p>③徴収停止中の89名について、現在残っている資料では現状の確認が困難なことから、不納欠損も検討のうえ、関係部署と調整を行う。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局障がい者施策部障がい支援課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

補装具返還金	整理番号 051	区分: 私債権
--------	----------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	747 千円	28実績	747 千円		
29目標	747 千円	29実績	747 千円	30目標	747 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	—	30目標	—
	整理率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	—	30目標	—
過年度	徴収率	27実績	0.0%	28実績	0.0%	29目標	0.0%	29実績	0.0%	30目標	0.0%
	整理率	27実績	0.0%	28実績	0.0%	29目標	0.0%	29実績	0.0%	30目標	0.0%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

		合計	3 件	747 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分		件	千円	
	28年度以前賦課分		3 件	747 千円	
回収債権	計	0 件		0 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件		千円	
②分納誓約・徴収猶予等		件		千円	
③交渉中		件		千円	
整理債権	計	3 件		747 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件		千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件		千円	
⑥時効年限を経過したもの		件		千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件		千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件		千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件		千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		3 件		747 千円	

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

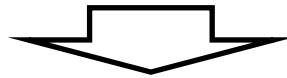
29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
再度会社実態及び代表取締役の状況について確認する。会社実態及び代表取締役の状況について確認が困難であった場合、不納欠損を検討する。	会社実態及び代表取締役の状況について確認したところ、登記簿は存在したものの所在地には実在しておらず、代表取締役の所在も不明であった。



課題	改善策
現在会社は実在せず、代表取締役についても、所在が不明である。	債権回収アドバイザーへ相談のうえ、債権放棄について、検討する。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分  —
○過年度分 会社及び代表取締役の所在確認ができないため、債権放棄について検討する。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局障がい者施策部障がい支援課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

障がい者福祉作業センター運営費補助金返還金	整理番号 052	区分: 私債権
-----------------------	----------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	31,238 千円	28実績	31,188 千円		
29目標	30,998 千円	29実績	30,998 千円	30目標	30,878 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	—	30目標	—
	整理率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	—	30目標	—
過年度	徴収率	27実績	0.4%	28実績	0.4%	29目標	0.4%	29実績	0.4%	30目標	0.4%
	整理率	27実績	0.4%	28実績	0.4%	29目標	0.4%	29実績	0.4%	30目標	0.4%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

		合計	3 件	30,998 千円	2 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分		件	千円	
	28年度以前賦課分		3 件	30,998 千円	
回収債権		計	2 件	3,170 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの			件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等			2 件	3,170 千円	
③交渉中			件	千円	
整理債権		計	1 件	27,828 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの			件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			件	千円	
⑥時効年限を経過したもの			件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			1 件	27,828 千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			件	千円	

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
A		A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

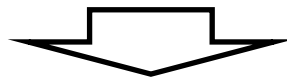
29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>整理債権については、破産による免責決定があるため徴収を見込んでいない。</p> <p>回収債権については、年度当初に納付指示を行うも、法人の収支状況が依然として悪く、また、他にも障がい福祉サービス費・移動支援費にかかる返還金があり一括納付が困難なため、分割による納付となる。</p>	<p>納付交渉を行い、分納誓約に基づき徴収を行った</p>



課題	改善策
<p>回収債権については、他に障がい福祉サービス費・移動支援費にかかる返還金があり、多重債務であることから、早期の納付が困難である。</p>	<p>回収債権については、他に障がい福祉サービス費・移動支援費にかかる返還金があり、多重債務であることから、早期の納付が困難である。</p>

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>—</p>
<p>○過年度分</p> <p>整理債権については、破産による免責決定があり、債権管理を継続的に行なっていく。</p> <p>回収債権については、債権管理に努め、面談等により債務者の収支状況を把握し、納付交渉等を行う。</p> <p>分納誓約中の債権については、分納が滞らないように継続して納付交渉を行い、返還金の徴収に努める。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局高齢者施策部高齢福祉課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

高齢者ケア付住宅入居者負担金	整理番号 056 057	区分: 私債権
----------------	--------------------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	591 千円	28実績	623 千円		
29目標	0 千円	29実績	576 千円	30目標	0 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 94.4%	28実績 88.2%	29目標 100.0%	29実績 99.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 94.4%	28実績 88.2%	29目標 100.0%	29実績 99.0%	30目標 100.0%
過年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 3.3%	29目標 54.1%	29実績 9.1%	30目標 37.8%
	整理率	27実績 0.0%	28実績 3.3%	29目標 100.0%	29実績 9.1%	30目標 100.0%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	121 件	576 千円	8 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	1 件	5 千円	
	28年度以前賦課分	120 件	571 千円	
回収債権	計	46 件	218 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		0 件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		0 件	千円	
③交渉中		46 件	218 千円	
整理債権	計	75 件	358 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		14 件	72 千円	
⑥時効年限を経過したもの		61 件	286 千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

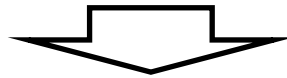
29年度 取組内容	29年度 取組実績
迅速かつ的確に債務者への接触を行うなど、引き続き新たな未収金を発生させない取組を徹底する。	納付の遅れている入居者(債務者)に対して随時連絡し、速やかな収納に取り組んだ。



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
現住所確認等の調査に基づき、債務者が確定した債権について、徴収可能である債権は分納誓約を交わすなど納付勧奨を行う。また、時効年限を超過した債権が多くあることから、必要に応じて整理に向けた検討を行う。	・交渉中のものについて、定期的に接触した結果、4名のうち2名から債務残高の全額を回収できた。



課題	改善策
時効年限を超過したものと及び分納誓約後不履行のものについて、十分な調査が行えなかった。	時効年限を超過したものと及び分納誓約後不履行のものについて、速やかに調査を行う。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>迅速かつ的確に債務者への接触を行うなど、引き続き新たな未収金を発生させない取組を徹底する。</p>
<p>○過年度分</p> <p>現住所確認等の調査に基づき、債務者が確定した債権について、徴収可能である債権は分納誓約を交わすなど納付勧奨を行う。また、時効年限を超過した債権が多くあることから、必要に応じて整理に向けた検討を行う。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局高齢者施策部高齢福祉課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

高齢者住宅整備資金貸付金 高齢者住宅整備資金貸付金(元金収入)	整理番号 058 059	区分: 私債権
------------------------------------	--------------------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標) ※27実績は整理番号058高齢者住宅整備資金貸付金のみ

27実績	1,149 千円	28実績	21,918 千円		
29目標	19,632 千円	29実績	20,440 千円	30目標	17,225 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	—	28実績	7.3%	29目標	—	29実績	—	30目標	—
	整理率	27実績	—	28実績	7.3%	29目標	—	29実績	—	30目標	—
過年度	徴収率	27実績	3.5%	28実績	3.9%	29目標	10.4%	29実績	6.8%	30目標	15.7%
	整理率	27実績	82.2%	28実績	3.9%	29目標	10.4%	29実績	6.8%	30目標	15.7%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

		合計	32 件	20,440 千円	32 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分		0 件	千円	
	28年度以前賦課分		32 件	20,440 千円	

### 回収債権

	計	28 件	15,778 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		14 件	6,793 千円
③交渉中		14 件	8,985 千円

### 整理債権

	計	4 件	4,662 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		4 件	4,662 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—

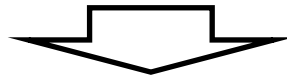




課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在連絡が取れている債務者のうち、分納中の者については、履行が途切れないように注意し、履行遅滞の者については、履行を確実にを行うよう督促を行う。</li> <li>・分納不履行のもの及び時効年限を経過したものについて、調査、整理を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連絡が取れている債務者のうち、分納中の者について、履行が途切れないように注意・管理し、履行遅滞の者については、適宜催告を行った。</li> <li>・分納不履行のもの及び時効年限を経過したものについて、一部、整理したが、調査が必要なものについて、調査実施まで至らなかった。</li> </ul>



課題	改善策
現住所確認等の調査を行い、整理するものがある。	現住所確認等の調査を早期に行い、調査結果に基づき、催告の再開、債権整理など、債務者に応じた対応を行う。

6. 30年度の取組内容 (5. 「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>—</p>
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分納中の者については、履行が途切れないように管理し、履行が遅滞している場合は、履行を確実にを行うよう催告する。</li> <li>・分納後不履行のもの及び時効年限を経過したものについて、調査、整理を行う。</li> </ul>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局高齢者施策部高齢福祉課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

高齢者福祉電話超過使用料	整理番号 060	区分: 私債権
--------------	----------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	898 千円	28実績	898 千円		
29目標	898 千円	29実績	898 千円	30目標	0 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	—	30目標	—
	整理率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	—	30目標	—
過年度	徴収率	27実績	0.0%	28実績	0.0%	29目標	0.0%	29実績	0.0%	30目標	0.0%
	整理率	27実績	0.0%	28実績	0.0%	29目標	0.0%	29実績	0.0%	30目標	100.0%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

		合計	245 件	898 千円	245 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分		0 件	千円	
	28年度以前賦課分		245 件	898 千円	
回収債権	計		0 件	0 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの			件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等			件	千円	
③交渉中			件	千円	
整理債権	計		245 件	898 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの			件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			245 件	898 千円	
⑥時効年限を経過したもの			件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			件	千円	

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

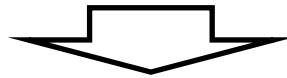
29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
全件徴収停止処理済みなので、引き続き適切な債権処理を行う。	全件徴収停止となっており、債権放棄、不納欠損等次の処理段階に向けて、市債権回収対策室に事案相談し、法的リスク審査に向けて所属内で調整し、準備を行った。



課題	改善策
—	—

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分  —
○過年度分 年度内に、法的リスク審査等必要な手続きを経て、適切な債権処理を行う。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局高齢者施策部高齢福祉課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

老人福祉施設徴収金	整理番号 061	区分: 公債権(強制徴収できない)
-----------	----------	-------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	35,808 千円	28実績	34,406 千円		
29目標	30,258 千円	29実績	40,717 千円	30目標	35,789 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 98.3%	28実績 98.9%	29目標 98.8%	29実績 97.3%	30目標 98.8%
	整理率	27実績 98.3%	28実績 98.9%	29目標 98.8%	29実績 97.3%	30目標 98.8%
過年度	徴収率	27実績 17.8%	28実績 18.2%	29目標 26.1%	29実績 13.8%	30目標 20.0%
	整理率	27実績 21.0%	28実績 18.5%	29目標 29.1%	29実績 18.8%	30目標 25.8%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	99 件	40,717 千円	99 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	56 件	12,784 千円	
	28年度以前賦課分	43 件	27,933 千円	

### 回収債権

	計	92 件	38,719 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		24 件	13,408 千円
③交渉中		68 件	25,311 千円

### 整理債権

	計	7 件	1,998 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		2 件	359 千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		1 件	51 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		4 件	1,588 千円

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

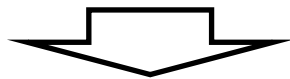
29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・区担当者説明会で配付する資料の充実を図り、各区において迅速・適切に債権管理ができるよう支援を行う。各区より定期的に未収金管理状況を報告させ、納付が滞っている債務者への対応方法等について助言・支援を行う。</li> <li>・納付交渉に応じない債務者については、支払督促の措置を講ずる等の検討を行う。</li> <li>・費用徴収金の年度更新勧奨の際に、口座振替への切替え案内を行い、口座振替の利用率の向上に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区担当者説明会で配付する資料の充実を図り、各区において迅速・適切に債権管理ができるよう支援を行っている。各区より定期的に未収金管理状況を報告させ、納付が滞っている債務者への対応方法等について助言・支援を行うとともに、時効管理がしやすいよう未収金管理報告書を改定した。</li> <li>・納付交渉に応じない債務者については、支払督促の措置を講ずるための資力調査を進めた。</li> <li>・費用徴収金の年度更新勧奨の際に、口座振替への切替え案内を行い、口座振替の利用率の向上に努めている。</li> </ul>



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・入所継続中で、未納を繰り返しているものについて、債務額が多額になる者も多いため、早期の未納解消または法的措置をとることについて、事務整理が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区担当者説明会で引き続き、未収債権管理についての説明を行うとともに、新たに未納発せしめた者について、各区担当者が早期の未納解消を図れるよう支援する。</li> <li>・区事務マニュアルを改訂し、入所継続中で、未納を繰り返している者に係る法的措置について整理を図る。</li> </ul>

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・区担当者説明会で配付する資料の充実を図り、各区において迅速・適切に債権管理ができるよう支援を行う。各区より定期的に未収金管理状況を報告させ、納付が滞っている債務者への対応方法等について助言・支援を行う。</li> <li>・納付交渉に応じない債務者については、支払督促の措置を講ずる等の検討を行う。また、債務者死亡による相続人への対応について、区担当者説明会で丁寧に説明するとともに、未収金管理状況の報告により各ケースごとの状況に応じた助言・支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区担当者説明会で配付する資料の充実を図り、各区において迅速・適切に債権管理ができるよう支援を行っている。各区より定期的に未収金管理状況を報告させ、納付が滞っている債務者への対応方法等について助言・支援を行うとともに、時効管理がしやすいよう未収金管理報告書を改定した。</li> <li>・納付交渉に応じない債務者については、支払督促の措置を講ずるための資力調査を進めた。</li> <li>・債務者が死亡し、その相続人不存在の債権について、徴収停止処理を行うよう指示した。</li> </ul>



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・債務者が死亡した後に、生前の関係性が希薄であった場合が多いため、相続人が納付交渉に応じないことが多い。そのような場合の納付交渉方法について事務整理が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区事務マニュアルを改訂し、相続人への納付交渉方法及び債権管理方法に係る項目の整理を図る。</li> </ul>

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区担当者説明会において、未収管理事務について説明し、各区において迅速・適切に債権管理ができるよう支援を行う。</li> <li>・各区より、定期的に未収状況を報告させ、納付が滞っている債務者への対応等について助言・支援を行う。</li> <li>・納付交渉に応じない債務者については、法的措置を含めた検討を進める。</li> </ul> <p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区担当者説明会において、未収管理事務について説明し、各区において迅速・適切に債権管理ができるよう支援を行う。</li> <li>・各区より、定期的に未収状況を報告させ、納付が滞っている債務者への対応等について助言・支援を行う。</li> <li>・納付交渉に応じない債務者については、法的措置を含めた検討を進める。</li> </ul>
---

（参考）29年度実績及び30年度目標の他都市比較（未収金残高1億円以上の債権のみ）

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局高齢者施策部高齢福祉課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

大阪市介護用品支給事業返還金	整理番号 062	区分: 私債権
----------------	----------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	—	千円	28実績	326	千円
29目標	248	千円	29実績	284	千円
			30目標	204	千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 —	28実績 44.0%	29目標 —	29実績 100.0%	30目標 —
	整理率	27実績 —	28実績 44.0%	29目標 —	29実績 100.0%	30目標 —
過年度	徴収率	27実績 —	28実績 —	29目標 23.9%	29実績 12.9%	30目標 28.2%
	整理率	27実績 —	28実績 —	29目標 23.9%	29実績 12.9%	30目標 28.2%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

		合計	4 件	284 千円	4 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分		0 件	千円	
	28年度以前賦課分		4 件	284 千円	

### 回収債権

	計	4 件	284 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円
③交渉中		4 件	284 千円

### 整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	A	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

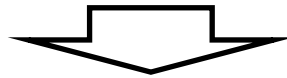
29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	返還事由発生後、速やかに債務者に接触し、早期に債権回収することができた。



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
分納中の債務者については履行が途切れないように注意し、分納誓約・履行延期の特約を交わすまでに至っていない債務者については引き続き納付交渉を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度当初、分納中の者については、平成30年3月に債務者と接触し年度内に債務残高の全額を回収できた。</li> <li>・年度当初、分納誓約・履行延期の特約に至っていない者(4名)のうち、2名が平成29年4月に分納を開始できたが、途中で不履行となり、交渉中の者を含め4名に対し、平成30年3月に区を通じて催告・納付交渉を行った。</li> </ul>



課題	改善策
分納誓約・履行延期の特約に至っていない者について、一部、分納誓約等に至らなかった。	分納誓約・履行延期の特約に至っていない者について、継続して納付交渉を行う。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>—</p>
<p>○過年度分</p> <p>分納中の債務者については履行が途切れないように注意し、分納誓約・履行延期の特約に至っていない債務者については引き続き納付交渉を行う。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局高齢者施策部高齢福祉課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

在日外国人高齢者給付金返還金	整理番号 063	区分: 私債権
----------------	----------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	2,391 千円	28実績	2,190 千円		
29目標	1,900 千円	29実績	1,930 千円	30目標	1,710 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 1.6%	28実績 100.0%	29目標 —	29実績 100.0%	30目標 —
	整理率	27実績 1.6%	28実績 100.0%	29目標 —	29実績 100.0%	30目標 —
過年度	徴収率	27実績 —	28実績 8.4%	29目標 13.2%	29実績 11.9%	30目標 11.4%
	整理率	27実績 —	28実績 8.4%	29目標 13.2%	29実績 11.9%	30目標 11.4%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	3 件	1,930 千円	3 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	0 件	千円	
	28年度以前賦課分	3 件	1,930 千円	

### 回収債権

	計	3 件	1,930 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		2 件	990 千円
③交渉中		1 件	940 千円

### 整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	A	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	返還事由発生後、速やかに債務者に接触し、早期に債権回収することができた。

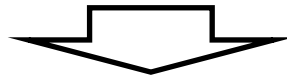




課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
債務者はいずれも高齢の非課税世帯であり、聞き取り調査等の結果、返還資力が乏しいことが見込まれるため、分納中の債務者については履行が途切れないように注意し、分納誓約・履行延期の特約に至っていない債務者については引き続き納付交渉を行い、生活実態を的確に把握した上で、可能な範囲で分納を促す。	分納中の債務者については、履行が途切れないように注意した結果、計画どおり履行された。分納誓約・履行延期の特約に至っていない債務者については、平成29年5月に分納を開始することができたが、その後不履行。平成30年3月末に分納誓約書を提出してもらい、平成30年度から再度分納を開始する。



課題	改善策
—	—

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分	—
○過年度分	債務者はいずれも高齢の非課税世帯であり、聞き取り調査等の結果、返還資力が乏しいことが見込まれるため、全債務者について、分納の履行が途切れないように管理する。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局高齢者施策部高齢福祉課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

緊急通報システム(高齢者)利用負担金返還金	整理番号 071 101	区分: 私債権
-----------------------	--------------------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	—	千円	28実績	—	千円
29目標	—	千円	29実績	6	千円
			30目標		0 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 —	28実績 —	29目標 —	29実績 71.4%	30目標 —
	整理率	27実績 —	28実績 —	29目標 —	29実績 71.4%	30目標 —
過年度	徴収率	27実績 —	28実績 —	29目標 —	29実績 —	30目標 100.0%
	整理率	27実績 —	28実績 —	29目標 —	29実績 —	30目標 100.0%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

		<u>合計</u>	<u>2 件</u>	<u>6 千円</u>	<u>1 人</u>
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分		2 件	6 千円	
	28年度以前賦課分		0 件	千円	
回収債権		計	2 件	6 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの			件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等			件	千円	
③交渉中			2 件	6 千円	
整理債権		計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの			件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			件	千円	
⑥時効年限を経過したもの			件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			件	千円	

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

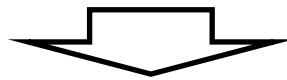
29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	返還事由(債権)発生後、速やかに債務者に接触し、一部、早期に回収することができた。返還期限を経過したものについては、督促状を発行し、債権回収に努めた。



課題	改善策
債権発生後、速やかに債務者に接触したが、一部の債務者からは返還について理解を得ることができず、結果として全額の回収には至らなかった。	引続き債務者に対し、定期的に督促状を発付するとともに、引き続き返還について干渉し、早期の債権回収に努める。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分  —
○過年度分 早期の債権回収に向け、債務者(1名)に対し、引き続き積極的に納付交渉を行う。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局高齢者施策部高齢福祉課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

老人福祉施設徴収金(延滞金)	整理番号 073	区分: 公債権(強制徴収できない)
----------------	----------	-------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	21	千円	28実績	—	千円
29目標	—	千円	29実績	151	千円
			30目標	0	千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 84.9%	28実績 100.0%	29目標 —	29実績 5.6%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 84.9%	28実績 100.0%	29目標 —	29実績 5.6%	30目標 100.0%
過年度	徴収率	27実績 100.0%	28実績 100.0%	29目標 —	29実績 —	30目標 100.0%
	整理率	27実績 100.0%	28実績 100.0%	29目標 —	29実績 —	30目標 100.0%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	3 件	151 千円	3 人
	29年度賦課分	3 件	151 千円	
	28年度以前賦課分	件	千円	

### 回収債権

	計	3 件	151 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		2 件	127 千円
③交渉中		1 件	24 千円

### 整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区担当者説明会で配付する資料の充実を図り、各区において迅速・適切に債権管理ができるよう支援した。</li> <li>・各区より定期的に未収金管理状況を報告させ、納付が滞っている理由等を確認し、必要な助言を行った。</li> </ul>



課題	改善策
・未納発生からすぐに、納付交渉を行うものの、元金の未納が残っているものが多く、延滞金の支払を後回しにする者が多い。	・元金の未納解消にむけた交渉はもちろん、延滞金についても新たな未納が発生しないよう、区担当者が円滑に納付交渉ができるよう支援する。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区担当者説明会で配付する資料の充実を図り、各区において迅速・適切に債権管理ができるよう支援する。</li> <li>・各区より定期的に未収金管理状況を報告させ、納付が滞っている債務者への対応方法等について助言・支援する。</li> </ul> <p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区担当者説明会で配付する資料の充実を図り、各区において迅速・適切に債権管理ができるよう支援する。</li> <li>・各区より定期的に未収金管理状況を報告させ、納付が滞っている債務者への対応方法等について助言・支援する。</li> </ul>
---

（参考）29年度実績及び30年度目標の他都市比較（未収金残高1億円以上の債権のみ）

—

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局高齢者施策部高齢福祉課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

老人福祉施設整備資金貸付金償還金(元金)	整理番号 074	区分: 私債権
----------------------	----------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	—	千円	28実績	—	千円		
29目標	—	千円	29実績	54,138	千円	30目標	0 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	0.0%	30目標	100.0%
	整理率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	0.0%	30目標	100.0%
過年度	徴収率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	—	30目標	100.0%
	整理率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	—	30目標	100.0%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

		合計	2 件	54,138 千円	2 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分		2 件	54,138 千円	
	28年度以前賦課分		件	千円	
回収債権	計	2 件	54,138 千円		
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円		
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円		
③交渉中		2 件	54,138 千円		
整理債権	計	0 件	0 千円		
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円		
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円		
⑥時効年限を経過したもの		件	千円		
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円		
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円		
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円		
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円		

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)	
うち現年度	うち過年度

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

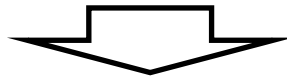
29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	・債務者と繰返し交渉を行ってきた。



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分	—
○過年度分	—

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局高齢者施策部高齢福祉課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

老人福祉施設整備資金貸付金償還金(利子)	整理番号 075	区分: 私債権
----------------------	----------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	—	千円	28実績	—	千円		
29目標	—	千円	29実績	8,111	千円	30目標	0 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 —	28実績 —	29目標 —	29実績 0.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 —	28実績 —	29目標 —	29実績 0.0%	30目標 100.0%
過年度	徴収率	27実績 —	28実績 —	29目標 —	29実績 —	30目標 100.0%
	整理率	27実績 —	28実績 —	29目標 —	29実績 —	30目標 100.0%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

		<u>合計</u>	<u>2 件</u>	<u>8,111 千円</u>	<u>2 人</u>
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分		2 件	8,111 千円	
	28年度以前賦課分		件	千円	
回収債権		計	2 件	8,111 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの			件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等			件	千円	
③交渉中			2 件	8,111 千円	
整理債権		計	0 件	0 千円	
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの			件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			件	千円	
⑥時効年限を経過したもの			件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			件	千円	

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)	
うち現年度	うち過年度
/	/

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	・債務者と繰返し交渉を行ってきた。

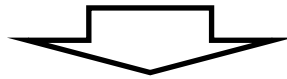




課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分	—
○過年度分	—

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局高齢者施策部高齢福祉課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

日常生活用具給付(高齢者)用具代相当額返還金	整理番号	100	区分: 私債権
------------------------	------	-----	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	—	千円	28実績	—	千円
29目標	—	千円	29実績	163	千円
			30目標		0 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 —	28実績 —	29目標 —	29実績 0.0%	30目標 —
	整理率	27実績 —	28実績 —	29目標 —	29実績 0.0%	30目標 —
過年度	徴収率	27実績 —	28実績 —	29目標 —	29実績 —	30目標 100.0%
	整理率	27実績 —	28実績 —	29目標 —	29実績 —	30目標 100.0%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	1 件	163 千円	1 人
	29年度賦課分	1 件	163 千円	
	28年度以前賦課分	件	千円	

### 回収債権

	計	1 件	163 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円
③交渉中		1 件	163 千円

### 整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

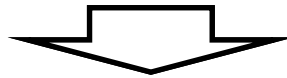
29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	返還事由(債権)発生後、債務者に対し速やかに返還請求を行った。返還期限までに納付が確認できなかったため、督促状を発行し、債権回収に努めた。



課題	改善策
債権発生後、速やかに債務者に接触したが、債務者からは返還について理解を得ることができず、結果として全額の回収には至らなかった。	引続き債務者に対し、定期的に督促状を発付するとともに、引き続き返還について干渉し、早期の債権回収に努める。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

6. 30年度取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分 —
○過年度分 早期の債権回収に向け、債務者(1名)に対し、引き続き積極的に納付交渉を行う。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局高齢者施策部介護保険課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

介護保険料	整理番号 064	区分: 公債権(強制徴収できる)
-------	----------	------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	2,186,570 千円	28実績	2,160,026 千円		
29目標	1,686,219 千円	29実績	1,992,965 千円	30目標	1,921,824 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 97.6%	28実績 97.8%	29目標 98.0%	29実績 98.0%	30目標 98.0%
	整理率	27実績 97.6%	28実績 97.8%	29目標 98.0%	29実績 98.0%	30目標 98.0%
過年度	徴収率	27実績 16.4%	28実績 16.3%	29目標 27.0%	29実績 17.6%	30目標 17.6%
	整理率	27実績 51.4%	28実績 50.1%	29目標 66.2%	29実績 51.9%	30目標 60.2%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	379,885 件	1,992,965 千円	30,597 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	181,637 件	954,038 千円	
	28年度以前賦課分	198,248 件	1,038,927 千円	

### 回収債権

	計	302,705 件	1,371,788 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		305 件	2,285 千円
②分納誓約・徴収猶予等		810 件	4,414 千円
③交渉中		301,590 件	1,365,089 千円

### 整理債権

	計	77,180 件	621,177 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		37,223 件	185,845 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		13,920 件	338,062 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		26,037 件	97,270 千円

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	A	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>①滞納処分の実施を見据えた滞納者への徴収強化 第1段階(生活保護受給者)を除くすべての滞納者に対して、財産調査を徹底し、再三の催告にも応じない滞納者に対しては差押を執行するなど厳正に対処することにより、滞納保険料の徴収強化を図る。また、早期滞納者に対しても最終催告書等の発送を強化し、更なる徴収強化を図る。</p> <p>②民間委託業者の訪問徴収等による早期滞納者等の徴収強化 65歳到達による資格取得後、特別徴収(年金から介護保険料を徴収)が開始されるまでの間は普通徴収となる。こうした徴収の仕組みを知らない早期滞納者が増える傾向があることや、滞納が長期化していくと滞納の解消へつながりにくい傾向にあることから、新規資格取得による早期滞納者への訪問徴収等の納付督促を引き続き徹底するとともに、65歳年齢到達者については、就労等により平日の日中は不在であることが多いと思われるため、夜間や休日の納付督促を重点的に行い、徴収強化を図る。 また、中長期滞納者への納付督促について、引き続き取組みを強化していく。さらに、介護保険制度では65歳年齢到達により自動的に第1号被保険者となるため、連絡先電話番号を把握していない場合が多いことから、国民健康保険担当で把握している電話番号を活用して、被保険者との接触の機会の増加を図る。</p> <p>③各区による早期滞納者・高額滞納者への徴収強化 年間を3期に分けて収納対策期間を設定し、各区において早期滞納者及び高額滞納者を中心として、「納付督促文書」を送付し、積極的に滞納者との接触を図っていく。また、「市債権回収対策室」と連携し、最終催告書を送付するなど徴収強化を図っていく。</p> <p>④被保険者資格の適正化 不現住者に対する被保険者資格の適正化により不要な保険料賦課を削減するため、不現住と疑われる者への速やかな現地調査の実施並びに住民基本台帳の職権削除依頼を行う。</p> <p>⑤課税層滞納者の勤務先への給与照会の実施 給与所得のある課税層滞納者については、引き続き市税照会等により勤務先を調査し、勤務先へ給与照会等を実施する。</p>	<p>①滞納処分の実施を見据えた滞納者への徴収強化 第1段階を除くすべての滞納者について、財産調査を徹底し、再三の催告にも応じない滞納者に対しては差押の執行を行った。また、区と局が連携し、早期滞納者を中心に、最終催告書等の発送を強化し、更なる収納強化を図った。 ・財産調査件数 598, 681件 ・差押実施件数 416件 (差押金額 38, 274千円)</p> <p>②民間委託業者の訪問徴収等による早期滞納者等の徴収強化 65歳到達による資格取得後、特別徴収が開始されるまでの早期滞納者への訪問徴収等の納付督促を徹底した。なお、65歳年齢到達者については、就労等により平日の日中は不在であることが多いと思われるため、夜間や休日の納付督促を重点的に行い、徴収強化を図った。 また、比較的納付に応じやすい一部の中長期滞納者への納付督促についても、取組みを強化した。 ・平成30年3月末実績 326, 375千円</p> <p>③各区による早期滞納者・高額滞納者への徴収強化 年間を3期に分けて実施する収納対策については、第1次対策期間(7～10月)の取組みとして、世帯課税者である保険料5段階以上の高額滞納者に対し、「納付督促文書」を送付し、積極的に滞納者との接触を図った。また、第2次対策期間(11～2月)には、収納率が低調な67～69歳の滞納者に対し、文書の送付等により、積極的に滞納者との接触を図った。さらに、2月末から出納整理期間にかけての第3次対策期間は、現年度保険料に滞納がある者を中心に接触を図り、対策を実施した。また、「市債権回収対策室」と連携し、最終催告書を送付するなど徴収強化を図った。 ・最終催告発送件数 3, 201件</p> <p>④被保険者資格の適正化 不現住者に対する被保険者資格の適正化により、不要な保険料賦課を削減するため、不現住と疑われる者への速やかな現地調査の実施や住民基本台帳の職権削除依頼を行った。 ・不要調定削減額(実績)40, 021千円</p> <p>⑤課税層滞納者の勤務先への給与照会の実施 給与所得のある課税層滞納者については、市税照会等により勤務先を調査し、勤務先への給与照会等を実施した。 ・納付催告 1, 252件 ・国税徴収法141条に基づく照会 262件</p>



課題	改善策
<p>早期滞納者・課税層の高額滞納者を中心とした収納対策を強化し、普徴分の徴収額は約6,900万円増収となった。収納率は昨年度より0.27%上昇し、目標収納率を達成した。</p> <p>滞納繰越分については、収納対策を強化し、約2,300万円増収した。収納率は昨年度を1.21%上回ったものの、目標収納率には到達しなかった。</p> <p>本市の特徴として、非課税世帯の者が多いことや、新規加入者の増加に相反し、特別徴収率の増加が伸び悩んでいることがある。 (特徴金額率:H28-83. 32%、H29-83. 61%)</p> <p>今後も被保険者数の一定の増加が見込まれるなかで、保険料滞納が長期化すると滞納の解消が難しくなることから、引き続き早期滞納者に対する対策が重要であるとともに、高額所得者にも関わらず滞納者となっている者への取組の強化が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課税層を中心とした高額滞納者に対し、勤務先への給与照会等を実施する。</li> <li>・年間を3期に分けて収納対策期間を設定し、滞納者の状況を分析したうえで、効果的な収納対策となるよう対象者の抽出を行い、区と局が連携し、早期滞納者及び課税層滞納者等への納付督促を実施する。</li> <li>・民間委託業者を活用し、これまでの早期滞納者に加え、年度当初から中長期滞納者に対象を広げ、納付督促を実施した。また、国保が把握している電話番号等を活用するなど、対策を強化する。</li> </ul>

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>現年度分・過年度分、共通の取組のため、現年度分に記載あり</p>	<p>現年度分・過年度分、共通の取組のため、現年度分に記載あり</p>



課題	改善策
<p>現年度分・過年度分、共通の取組のため、現年度分に記載あり</p>	<p>現年度分・過年度分、共通の取組のため、現年度分に記載あり</p>

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

○現年度・過年度分

①滞納処分の実施を見据えた滞納者への徴収強化

第1段階を除くすべての段階（非課税層を含む）の滞納者について、財産調査を徹底し、再三の催告にも応じない滞納者に対しては差押を執行するなど厳正に対処することにより滞納保険料の徴収強化を図る。早期滞納者を中心に、最終催告書等の発送を強化し、更なる徴収強化を図る。

②民間委託業者の訪問徴収等の納付督促による早期滞納者等の徴収強化

65歳到達による資格取得後、特別徴収（年金から介護保険料を徴収）が開始されるまでの間は普通徴収となる。こうした徴収の仕組みを知らない早期滞納者が増える傾向があることや、滞納が長期化していくと滞納の解消へつながりにくい傾向にあるため、新規資格取得による早期滞納者への訪問徴収等の納付督促を引き続き徹底するとともに、65歳年齢到達者については、就労等により平日の日中は不在であることが多いと思われるため、夜間や休日の納付督促を重点的に行い、徴収強化を図る。また、中長期滞納者への納付督促について、引き続き、取組みを強化していく。

さらに、介護保険制度では65歳年齢到達により自動的に第1号被保険者となるため、連絡先電話番号を把握していない場合が多いことから、国民健康保険担当で把握している電話番号を活用して、被保険者との接触の機会の増加を図る。

③各区による早期滞納者・高額滞納者への徴収強化

年間を3期に分けて収納対策期間を設定し、各区において早期滞納者及び高額滞納者を中心として、「納付督促文書」を送付し、積極的に滞納者との接触を図っていく。また、「市債権回収対策室」と連携し、最終催告書を送付するなど徴収強化を図っていく。

④被保険者資格の適正化

不現住者に対する被保険者資格の適正化により不要な保険料賦課を削減するため、不現住と疑われる者への速やかな現地調査の実施並びに住民基本台帳の職権消除依頼を行う。

⑤課税層滞納者の勤務先への給与照会の実施

給与所得のある課税層滞納者については、引き続き市税照会等により勤務先を調査し、勤務先へ給与照会等を実施する。

（参考）29年度実績及び30年度目標の他都市比較（未収金残高1億円以上の債権のみ）

平成28年度政令指定都市収納率実績	現年度：全体分	20位（大阪市97.8%、平均98.7%）
	現年度：普通徴収分	18位（大阪市86.5%、平均88.1%）
	滞納繰越分	13位（大阪市16.3%、平均17.5%）

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局高齢者施策部介護保険課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

介護保険料 誤還付による返還金	整理番号 065	区分: 私債権
-----------------	----------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	3,530 千円	28実績	3,530 千円		
29目標	3,530 千円	29実績	3,481 千円	30目標	3,481 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 100.0%	28実績 100.0%	29目標 -	29実績 100.0%	30目標 -
	整理率	27実績 100.0%	28実績 100.0%	29目標 -	29実績 100.0%	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%	29実績 1.4%	30目標 0.0%
	整理率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%	29実績 0.0%	30目標 0.0%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	548 件	3,481 千円	548 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	0 件	0 千円	
	28年度以前賦課分	548 件	3,481 千円	
回収債権	計	30 件	233 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		0 件	0 千円	
②分納誓約・徴収猶予等		0 件	0 千円	
③交渉中		30 件	233 千円	
整理債権	計	518 件	3,248 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		14 件	96 千円	
⑥時効年限を経過したもの		504 件	3,152 千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	0 千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	0 千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		0 件	0 千円	

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	A	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)



○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>①誤還付返還金を発生させないための方策 昨年度に引き続き誤還付発生防止事務(日本年金機構との連携により、遺族に還付することが決定した時点で保険料の還付を行う方式)を実施し、誤還付の発生防止に努める。</p> <p>②誤還付発生時の速やかな対応及び丁寧な説明による徴収 万一、誤還付が生じた場合には、速やかに債務者へ連絡をとり、丁寧な事情説明を実施する。また、発生判明時から納入通知書の発送までの期間を短縮し、できるだけ短い期間で対応を終了することに努める。</p>	<p>①誤還付返還金を発生させないための方策 昨年度に引き続き誤還付発生防止事務(日本年金機構との連携により、遺族に還付することが決定した時点で保険料の還付を行う方式)を実施し、誤還付の発生防止に努めた。</p> <p>②誤還付発生時の速やかな対応及び丁寧な説明による徴収 平成29年度に発生した誤還付4件について、速やかに債務者へ連絡をとり、丁寧な事情説明を実施し、徴収した。</p>



課題	改善策

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>①徴収停止の実施 債務者の住民基本台帳情報との照合等、実情調査を実施、必要に応じて徴収停止の手続きを実施する。</p> <p>②過年度分誤還付返還金についての収納対策 引き続き過年度分滞納者に対し催告文書を送付するとともに、電話等による納付交渉を実施することにより収納率の向上に努める。</p>	<p>①徴収停止の実施 債務者の住民基本台帳との照合等、実情調査を実施、必要に応じて徴収停止の手続きを実施した。 【今年度新たに徴収停止の決定を行ったもの 95千円】</p> <p>②過年度分誤還付返還金についての収納対策 催告文書の送付実績がない滞納者に対し、10月末までに催告文書を送付し納付交渉を行った。また、すでに催告文書を送付した滞納者に対しても再度、11月末までに催告文書の送付を行い、納付交渉を行った。 【返還実績 7件 49千円】</p>



課題	改善策
<p>被保険者死亡に伴って誤還付した保険料を返還してもらうものであるが、少額のため、費用対効果の観点で問題がある。</p>	<p>課題を認識しながら、個々のケースについて、適切に対応を検討する。</p>

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

○現年度分

①誤還付返還金を発生させないための方策

昨年度に引き続き誤還付発生防止事務(日本年金機構との連携により、遺族に還付することが決定した時点で保険料の還付を行う方式)を実施し、誤還付の発生防止に努める。

②誤還付発生時の速やかな対応及び丁寧な説明による徴収

万一、誤還付が生じた場合には、速やかに債務者へ連絡をとり、丁寧な事情説明を実施する。また、発生判明時から納入通知書の発送までの期間を短縮し、できるだけ短い期間で対応を終了することに努める。

○過年度分

①徴収停止の実施

債務者の住民基本台帳情報との照合等、実情調査を実施、必要に応じて徴収停止の手続きを実施する。

②過年度分誤還付返還金についての収納対策

引き続き過年度分滞納者に対し催告文書を送付するとともに、電話等による納付交渉を実施することにより収納率の向上に努める。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局高齢者施策部介護保険課

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

保険給付費不正・不当利得返還金及び加算金	整理番号 066	区分: 公債権(強制徴収できる)
----------------------	----------	------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	164,097 千円	28実績	149,907 千円		
29目標	3,308 千円	29実績	140,068 千円	30目標	112,684 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 74.2%	28実績 36.8%	29目標 100.0%	29実績 98.3%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 74.2%	28実績 36.8%	29目標 100.0%	29実績 98.3%	30目標 100.0%
過年度	徴収率	27実績 1.1%	28実績 5.6%	29目標 87.8%	29実績 3.7%	30目標 8.1%
	整理率	27実績 1.1%	28実績 30.2%	29目標 97.8%	29実績 7.6%	30目標 19.6%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	1,634 件	140,068 千円	1,634 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	287 件	1,599 千円	
	28年度以前賦課分	1,347 件	138,469 千円	

### 回収債権

	計	1,632 件	129,864 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		0 件	0 千円
②分納誓約・徴収猶予等		13 件	107,779 千円
③交渉中		1,619 件	22,085 千円

### 整理債権

	計	2 件	10,204 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		0 件	0 千円
⑥時効年限を経過したもの		1 件	1,233 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	0 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		1 件	8,971 千円

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・返還金が発生した場合は、当該事業所に一括納付をさせるよう納付交渉を行う。</li> <li>・被保険者の高額介護サービス費等返還金については、翌月以降の高額介護サービス費との調整を行うよう取り組む。</li> <li>・一括納付が困難な事業所においては、必要に応じて分割納付を行うなどの納付交渉を行う。納付相談等にも応じない事業所の場合は、財産調査を行いながら、差押等の強制徴収を行う。</li> <li>・特に悪質な事業所については、指定指導担当部署とも連携し、刑事告訴等の法的な手段も視野に入れて対応していく。</li> <li>・不正発覚から処分決定までの間、当該事業所の介護給付費の審査支払についてはいったん留保する。なお、本市への返還金が発生する場合は、介護給付費の支払い先を当該事業者ではなく本市に変更する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・速やかに納付交渉を行い、収入済のもの。 事業所【25件 収入済額 79,260千円】 被保険者【3,995件 収入済額 9,928千円】</li> <li>・現在納付交渉を行っているもの及び一括納付が困難な事業所であり分割納付を含めて交渉を行っているもの。 事業所【 2件 未収額 740千円】 被保険者【285件 未収額 859千円】</li> </ul>



課題	改善策
<p>訪問介護事業所等は財政基盤が脆弱な零細の事業所がほとんどであり、元々当該法人に支払能力が乏しいところに加えて、返還金額が多額になった場合は、指定取消となり事業による収入が途絶えることから分割納付などの交渉も困難になる。</p>	<p>引き続き、通常の債権回収の手順に沿った対応を原則としつつ、債務者と粘り強く納付交渉を行う。また、必要に応じて、弁護士等専門家の助言を仰ぎ、適切な債権回収を進める。</p>

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・弁護士等専門家に助言を仰ぎつつ、引き続き納付交渉等、適切に対応していく。</li> <li>・財産調査、滞納処分等を行うも、時効が到来した債権については、適切に不納欠損処理をすすめる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一部債務者について、粘り強い納付交渉により、少しずつではあるが分割納付させることができた。</li> </ul>



課題	改善策
<p>介護サービス事業者は、指定取消により事業廃止となる一方、法人に責任財産が皆無であるので不正請求等を行った代表者への支払を求めるしかない。しかし、その場合、強制徴収ができない。</p>	<p>必要に応じて、弁護士等専門家の助言を仰ぎ、適切な対応を行う。</p>

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

○現年度分

- ・返還金が発生した場合は、当該事業所に一括納付をさせるよう納付交渉を行う。
- ・被保険者の高額介護サービス費等返還金については、翌月以降の高額介護サービス費との調整を行うよう取り組む。
- ・一括納付が困難な事業所においては、必要に応じて分割納付を行うなどの納付交渉を行う。納付相談等にも応じない事業所の場合は、財産調査を行いながら、差押等の強制徴収を行う。
- ・特に悪質な事業所については、指定指導担当部署とも連携し、刑事告訴等の法的な手段も視野に入れて対応していく。
- ・不正発覚から処分決定までの間、当該事業所の介護給付費の審査支払についてはいったん留保する。なお、本市への返還金が発生する場合は、介護給付費の支払い先を当該事業者ではなく本市に変更する。

○過年度分

- ・弁護士等専門家に助言を仰ぎつつ、引き続き納付交渉等、適切に対応していく。
- ・分納により返還中の事業者についても、早期での完済となるよう交渉する。
- ・財産調査、滞納処分等を行うも、時効が到来した債権については、適切に不納欠損処理をすすめる。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

保険給付費不正・不当利得返還金及び加算金については、発生の契機が一律ではないため、他都市との比較を行うことは困難である。

# 未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 福祉局高齢者施策部介護保険課(指定・指導)

## 1. 債権名及び整理番号(債権区分)

介護サービス事業者指定等手数料	整理番号 067	区分: 私債権
-----------------	----------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	千円	28実績	80 千円		
29目標	0 千円	29実績	150 千円	30目標	0 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 99.7%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 0.0%	30目標 0.0%
過年度	徴収率	27実績 -	28実績 0.0%	29目標 0.0%	29実績 0.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 -	28実績 0.0%	29目標 0.0%	29実績 0.0%	30目標 0.0%

## 4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	8 件	150 千円	8 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	5 件	70 千円	
	28年度以前賦課分	3 件	80 千円	

### 回収債権

	計	8 件	150 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円
③交渉中		8 件	150 千円

### 整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

## 5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	・納期限到来後、納付の無い債権者に対し早期に接触を図り催告を実施した。 【平成30年5月末現在】未納5件70,000円(督促状送付2件40,000円、交渉中3件30,000円)



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、訪問等による接触を図り早期の回収を行う。</li> <li>・法人廃止案件について、不納欠損処理に向け調整を進める。</li> </ul> 【平成30年3月末現在】未納3件80,000円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・架電、訪問等により接触を図り、催告を実施した。</li> <li>・法人廃止案件について、不納欠損処理に向け調整を進める。</li> </ul> 【平成30年5月末現在】未納3件80,000円



課題	改善策
—	—

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、納付の無い債権者に対し接触を図り催告を実施する。</li> </ul> 【平成30年5月末現在】未納5件70,000円（督促状送付2件40,000円、交渉中3件30,000円）
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、訪問等による接触を図り早期の回収を行う。</li> <li>・法人廃止案件について、不納欠損処理に向け調整を進める。</li> </ul> 【平成30年5月末現在】未納3件80,000円

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—